

Top Message	環境本部長インタビュー	特集 Human Centric Intelligent Society	第7期富士通グループ 環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境会計／環境債務	事業活動における 環境負荷	GHGプロトコルスタンダードに基づく 温室効果ガス排出量の報告	補足データ	環境パフォーマンスデータ 算定基準	環境活動に関する 報告対象組織の一覧表	第三者審査	GRIガイドライン対照表

データ編



p.53 環境会計／環境債務

p.54 事業活動における環境負荷

p.55 GHGプロトコルスタンダードに基づく
温室効果ガス排出量の報告

p.56 補足データ

p.57 環境パフォーマンスデータ算定基準

p.60 環境活動に関する
報告対象組織の一覧表

p.62 第三者審査

p.64 GRIガイドライン対照表

Top Message	環境本部長インタビュー	特集 Human Centric Intelligent Society	第7期富士通グループ環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境会計／環境債務	事業活動における環境負荷	GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告	補足データ	環境パフォーマンスデータ算定基準	環境活動に関する報告対象組織の一覧表	第三者審査	GRIガイドライン対照表

環境会計

2014年度実績の内訳(設備投資・費用・経済効果)

項目		主な範囲	コスト(億円)		経済効果(億円)
			設備投資	費用	
事業 エリア内	公害防止コスト・効果	大気汚染防止、水質汚濁防止等	3.2 (-17.1)	47.7 (+1.4)	67.6 (-0.5)
	地球環境保全コスト・効果	地球温暖化防止、省エネルギー等	6.6 (+1.1)	28.6 (-3.2)	19.2 (+0.3)
	資源循環コスト・効果	廃棄物処理、資源の効率的利用等	0.6 (+0.6)	24.0 (-0.9)	111.1 (-15.2)
上・下流コスト・効果		製品の回収・リサイクル・再商品化等	0.2 (-0.0)	8.3 (-0.1)	5.2 (+0.5)
管理活動コスト・効果		環境マネジメントシステムの整備・運用、社員への環境教育等	0.2 (+0.0)	26.6 (-4.6)	3.8 (-2.3)
研究開発コスト・効果		環境保全に寄与する製品・ソリューションの研究開発等	0.2 (-1.6)	379.1 (+72.7)	655.1 (+96.5)
社会活動コスト		環境保全を行う団体に対する寄付・支援等	0.0 (-0.0)	0.4 (+0.1)	－
環境損傷対応コスト・効果		土壌・地下水汚染に関わる修復等	0.2 (-0.3)	0.7 (-5.1)	0.0 (+0.0)
合計			11.2(-17.3)	515.4(+60.4)	862.1(+79.2)

※()内は前年度比。四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがあります。"0.0"と表示されている項目には、表示単位未満の値を含む場合もあります。

環境債務

環境に関する債務

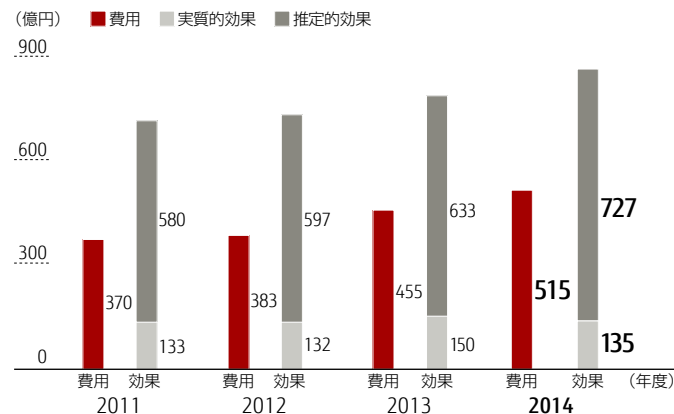
富士通グループは、将来見込まれる環境面の負債を適正に評価するとともに、負債を先送りしない企業姿勢や会社の健全性を理解いただくために、2014年度末までに把握している「次期以降に必要となる国内富士通グループの土壌汚染浄化費用および高濃度PCB廃棄物の廃棄処理費用、施設解体時のアスベスト処理費用」102.3億円を、負債として計上しています。

2014年度のコストと経済効果

2014年度の集計の結果、費用が515億円(前年度比13%増)、経済効果が862億円(同10%増)と、費用・経済効果ともに増加となりました。また、設備投資は11億円(同61%減)となっています。

お客様・社会の環境保全に寄与する製品・ソリューションの研究開発を推進した結果、研究開発費用と経済効果の大きな伸びにつながりました(経済効果の算出は当社独自の推定方法)。

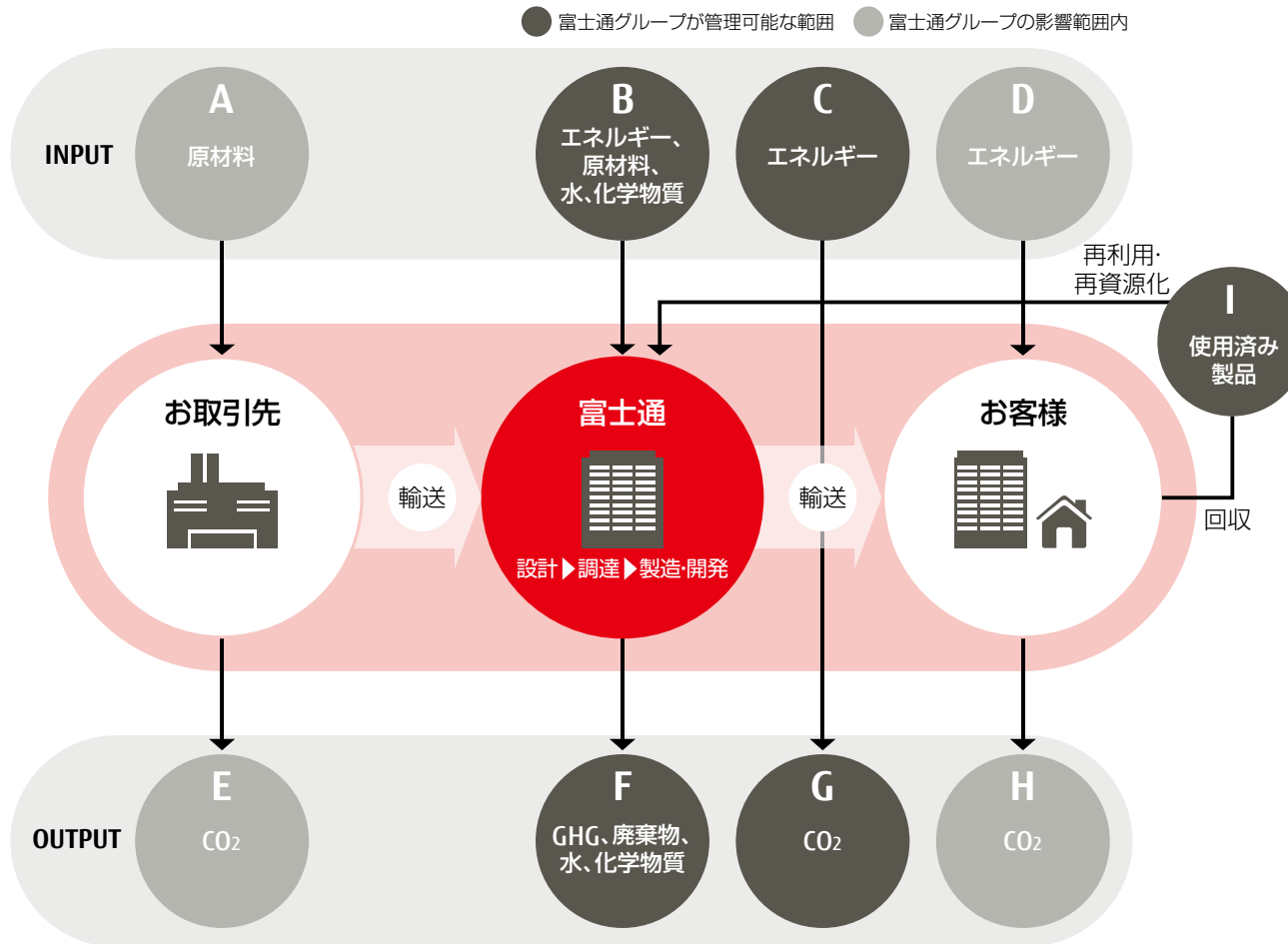
費用と経済効果の推移



Top Message	環境本部長インタビュー	特集 Human Centric Intelligent Society	第7期富士通グループ環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境会計／環境債務	事業活動における環境負荷	GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告	補足データ	環境パフォーマンスデータ算定基準	環境活動に関する報告対象組織の一覧表	第三者審査	GRIガイドライン対照表

事業活動における環境負荷

環境負荷の全体像を数値で把握し、環境に配慮した事業活動を推進しています。



2014年度の実績

INPUT

A・B | 設計・調達・製造・開発

原材料	
金属	2.1万トン
プラスチック	1.1万トン
その他	1.8万トン
化学物質 ^(注)	
VOC	0.13万トン
PRTR	1.00万トン

水	
合計	1,660万㎡

エネルギー	
合計	1,878万GJ
購入電力	1,714GWh
重油、灯油など	9,228kl
LPG、LNG	3,837トン
天然ガス、都市ガス	3,066万㎡
地域熱供給(冷暖房用)	4.3万GJ

C | 物流・販売

エネルギー	
燃料(軽油・ガソリン他)	175万GJ

D | 使用

エネルギー	
電力	9,345GWh (9,186万GJ)

I | 再資源化

資源再利用率	94.3%
処理量	5,016トン

OUTPUT

E・F | 設計・調達・製造・開発

原材料	
CO ₂ 排出量	117万トン・CO ₂
化学物質 ^(注)	
VOC	230トン
PRTR	10トン

大気排出

温室効果ガス排出量合計	89.7万トン
CO ₂	80.4万トン・CO ₂
CO ₂ 以外の温室効果ガス (PFC、HFC、SF ₆ など)	9.3万トン
NO _x	127トン
SO _x	112トン

排水

合計	1,548万㎡
BOD	349トン
COD	192トン

廃棄物

廃棄物発生量	2.23万トン
サーマルリサイクル	0.47万トン
マテリアルリサイクル	1.61万トン
廃棄物処理量	0.14万トン

G | 物流・販売

大気排出	
CO ₂	12万トン・CO ₂

H | 使用

大気排出	
CO ₂	518万トン・CO ₂

(注)化学物質：PRTR対象物質とVOCの重複する物質についてはVOCに含める。

Top Message	環境本部長インタビュー	特集 Human Centric Intelligent Society	第7期富士通グループ環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境会計／環境債務	事業活動における環境負荷	GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告	補足データ	環境パフォーマンスデータ算定基準	環境活動に関する報告対象組織の一覧表	第三者審査	GRIガイドライン対照表

GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告



Top Message	環境本部長インタビュー	特集 Human Centric Intelligent Society	第7期富士通グループ環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境会計／環境債務	事業活動における環境負荷	GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告	補足データ	環境パフォーマンスデータ算定基準	環境活動に関する報告対象組織の一覧表	第三者審査	GRIガイドライン対照表

補足データ

地下水汚染が確認されている事業所

事業所名 (所在地)	浄化・対策状況	観測井戸最大値(mg/L)		規制値 (mg/L)
		物質名	測定値	
川崎工場 (神奈川県川崎市)	VOCの揚水曝気による 浄化を継続中	シス-1,2-ジクロロエチレン	4.4	0.04
小山工場 (栃木県小山市)	VOCの揚水曝気等による 浄化を継続中	シス-1,2-ジクロロエチレン	6.135	0.04
		トリクロロエチレン	0.17	0.03
長野工場 (長野県長野市)	VOCの揚水曝気による 浄化を継続中	シス-1,2-ジクロロエチレン	0.06	0.04
須坂工場 (長野県須坂市)	遮水壁の構築および揚水 処理による浄化継続中	ポリ塩化ビフェニル	0.0030	検出され ないこと
富士通オプティカル コンポーネンツ (栃木県小山市)	VOCの揚水曝気による 浄化を継続中	シス-1,2-ジクロロエチレン	0.133	0.04
		トリクロロエチレン	0.263	0.03
FDK山陽工場 (山口県山陽小野田市)	VOCの揚水曝気による 浄化を継続中	トリクロロエチレン	0.062	0.03
FDKエナジー (旧FDK鷺津工場) (静岡県湖西市)	VOCの揚水曝気による 浄化を継続中	シス-1,2-ジクロロエチレン	0.25	0.04
		トリクロロエチレン	0.27	0.03
		テトラクロロエチレン	0.03	0.01

エネルギー使用量 (Scope1, Scope2別)

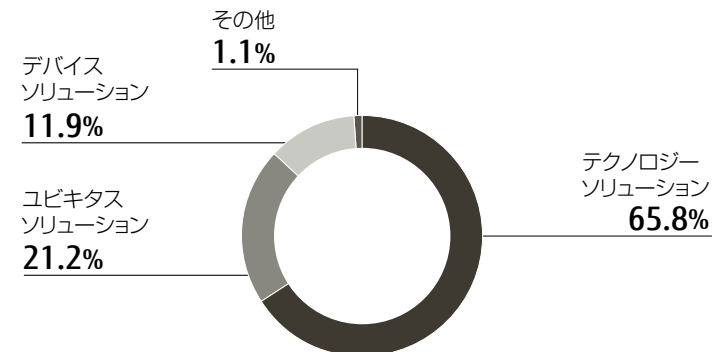
カテゴリ区分	エネルギー使用量
合計	1,878万GJ(395.10J/億円)
Scope1	189万GJ
Scope2	1,689万GJ

環境苦情への対応(2014年度)

苦情内容	件数	対応
騒音	2件	防音対策の実施、近隣住民の方にご説明
排水処理	1件	管轄行政と調査し、工場排水に問題がないことを確認

富士通グループ概要

社名	富士通株式会社 (FUJITSU LIMITED)
所在地	本店 〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4-1-1 本社事務所 〒105-7123 東京都港区東新橋1-5-2 汐留シティセンター
代表者	代表取締役社長 田中 達也
設立	1935年6月20日
事業内容	通信システム、情報処理システムおよび電子デバイスの製造・販売 ならびにこれらに関するサービスの提供
資本金	3,246億円
売上高	単独:2兆588億3,400万円 連結:4兆7,532億1,000万円(2014年度)
従業員数	15万9,000名(2015年3月末現在)
取締役員数	12名
セグメント別売上高(2014年度)	



Top Message	環境本部長インタビュー	特集 Human Centric Intelligent Society	第7期富士通グループ環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境会計／環境債務	事業活動における環境負荷	GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告	補足データ	環境パフォーマンスデータ 算定基準	環境活動に関する報告対象組織の一覧表	第三者審査	GRIガイドライン対照表

環境パフォーマンスデータ算定基準

対象期間: 2014年4月1日～2015年3月31日
集計範囲: 富士通および富士通グループ(詳細は「環境活動に関する報告対象組織の一覧表」参照)

Chapter I 社会への貢献(第7期富士通グループ環境行動計画“社会への貢献”)

目標項目	指標	単位	算出方法
お客様や社会の温室効果ガス排出量の削減に累計3,800万トン以上貢献する。	ICTの提供による温室効果ガス(GHG)排出量の削減	トン	環境貢献ソリューションとして認定した約300の事例から、売上高当たりのCO ₂ e削減量原単位を求め、その原単位とソリューションのカテゴリ別年間売上高より、年間削減量を算出。
新製品の50%以上をエネルギー効率トップレベルにする。	新製品のなかでエネルギー効率トップレベルである製品が占める割合	%	新規に開発が見込まれる製品シリーズ数に対するエネルギー効率トップレベル*1 製品の占める割合。 *1 エネルギー効率トップレベル:エネルギー効率においてトップランナー製品(世界初、業界初、世界最高、業界最高など)をはじめとした、市場の上位25%以上に相当するような基準を満たす製品。
新製品の資源効率を2011年度比35%以上向上する。	新製品の資源効率の向上率	%	製品*1の資源効率の向上率(2011年度比)の平均値 *1 2013～2015年度に新規開発する富士通ブランドのハード製品 ただし、自ら設計しない製品(OEM製品)、および、顧客仕様製品を除く ※資源効率の算出方法は「製品の資源効率向上」を参照
社員が社会とともに取り組む社会貢献活動を支援する。	社員の活動時間	時間	総活動時間=Σ参加者*1×活動時間 *1 富士通グループ主催のイベントの場合は、参加者に社員の家族やステークホルダーも含める

Chapter II 自らの事業活動(第7期富士通グループ環境行動計画“自らの事業活動”“継続管理目標”)

目標項目	指標	単位	算出方法
事業所における温室効果ガス排出量を1990年度比20%以上削減する。	温室効果ガス排出量	トン-CO ₂	CO ₂ 排出量: Σ〔(電力、燃料油、ガス、地域熱供給の年間使用量)×エネルギー毎のCO ₂ 換算係数*1〕 *1 CO ₂ 換算係数:環境省「平成14年度 温室効果ガス排出量算定方法検討会 エネルギー工業プロセス分科会報告書(燃料)」他による 電力の換算係数は、2002年度以降 0.407トン-CO ₂ /MWh(固定)を使用 地域熱供給の換算係数は、0.061トン-CO ₂ /GJを使用
	温室効果ガス総排出量の削減率	%削減	CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量: 半導体3工場(三重富士通セミコンダクター(株)、会津富士通セミコンダクターウエハソリューション(株)および会津富士通セミコンダクターマニファクチャリング(株))における、HFC類、PFC類、SF ₆ 、NF ₃ の年間排出量 Σ〔各ガスの年間排出量*1×ガスの温暖化係数*2〕 *1 電機・電子業界の算定式に基づく: 各ガスの使用量(購入量)×反応消費率×除去効率など *2 温暖化係数(GWP):IPCC(気候変動に関する政府間パネル)「2001年第三次評価報告書」
			(1990年度温室効果ガス総排出量-当該年度温室効果ガス総排出量)/1990年度温室効果ガス総排出量×100

目標項目	指標	単位	算出方法
事業所におけるエネルギー消費原単位を年平均1%以上改善する。	エネルギー消費原単位改善率	%	事業所毎のエネルギー原単位の前年度比改善率を、対象事業所全体におけるエネルギー使用量の割合で加重平均し、その値を合計して全体の改善率を算出 Σ〔事業所毎の前年度比原単位改善率%×エネルギー使用量の割合wt%〕 対象事業所:日本(省エネ法におけるエネルギー管理指定工場)、イギリス・オーストラリアのオフィス
輸送における売上高当たりのCO ₂ 排出量を2013年度比年平均1%以上削減する。	輸送における売上高当たりのCO ₂ 排出量 2013年度比のCO ₂ 排出量削減率	トン/億円 %削減	輸送CO ₂ 排出量/売上高(億円) (2013年度売上高当たりの輸送CO ₂ 排出量-2014年度売上高当たりの輸送CO ₂ 排出量)/2013年度売上高当たりの輸送CO ₂ 排出量×100
すべての領域のお取引先にCO ₂ 排出量削減の取り組みを拡大する。	取り組みステージ2(数値目標などを持ったCO ₂ 削減・抑制活動の実施)以上のお取引先の比率	%	主要なお取引先全体に占める、ステージ2以上の取り組み実施中のお取引先の比率
再生可能エネルギーの発電容量および外部からの購入を拡大する。	太陽光発電設備の導入量 グリーン電力購入量	kW kWh	事業所へ導入した太陽光発電設備の定格容量の合計値 富士通フォーラムや株主総会などの展示会・イベントにおける「グリーン電力証書」の購入量
水の再利用や節水など、水資源の有効利用を継続する。	水使用量 循環水量	m ³ m ³	上水、工業用水、地下水の年間使用量(融雪用の地下水および浄化対策で揚水した地下水は含めない) 製造工程などで一度使用した水を回収・処理し、再度製造工程などで利用する水の年間利用量
化学物質の排出量を2009～2011年度の平均以下に抑制する。(PRTR:21t、VOC:258t)	VOC排出抑制対象物質の排出量	トン	電気・電子4団体(※1)の環境自主行動計画にて定めたVOC(揮発性有機化合物)20物質のうち、国内事業所毎の年間取扱量が100kg以上の物質の排出量合計値
	PRTR対象物質排出量	トン	PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)対象物質のうち、国内事業所毎の年間取扱量が100kg以上の物質の排出量合計値
	廃棄物の発生量	トン	工場・事業所において発生した産業廃棄物量と一般廃棄物量(サマールリサイクル量+マテリアルリサイクル量+廃棄物処分量)の合計値
廃棄物の発生量を2007～2011年度の平均以下に抑制する。(廃棄物発生量:31,134t)	有効利用率(国内のみ)	%	(有効利用量(サマールリサイクル・マテリアルリサイクル)/廃棄物発生量)×100
富士通リサイクルセンターにおける事業系ICT製品の資源再利用率90%以上を継続する。	事業系ICT製品の資源再利用率	%	一般社団法人電子情報技術産業協会によって示された算定方法に基づく、日本国内での使用済み製品の処理量に対する再生部品・再生資源の重量比率。ただし、使用済みの電子機器製品以外の回収廃棄物は除く

(注1) 電気・電子4団体:一般社団法人日本電機工業会(JEMA)、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)、一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会(JBMA)。

Top Message	環境本部長インタビュー	特集 Human Centric Intelligent Society	第7期富士通グループ環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境会計／環境債務	事業活動における環境負荷	GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告	補足データ	環境パフォーマンスデータ 算定基準	環境活動に関する報告対象組織の一覧表	第三者審査	GRIガイドライン対照表

環境債務

指標	単位	算出方法
環境に関する債務額	円	①資産除去債務（施設廃止時のアスベスト除去費のみ） ②土壌汚染対策費用 ③高濃度PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の廃棄処理費用

GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告

指標	単位	算出方法
購入した製品・サービス	トン	年度内の部材の調達量×調達量当たりの排出原単位（出典：国立研究開発法人国立環境研究所 地球環境研究センターの産業連関表による環境負荷原単位データブック（3EID））
資本財	トン	資本財の価格×価格当たりの排出原単位（出典：国立研究開発法人国立環境研究所 地球環境研究センターの産業連関表による環境負荷原単位データブック（3EID））
スコープ1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連	トン	主に自社が所有する事業所において購入（消費）した、燃料油・ガス、電気・熱の年間量×排出原単位（出典：環境省 経済産業省 サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドラインおよびカーボンフットプリントコミュニケーションプログラム基本データベースVer.1）
上流（Scope3）	トン	国内輸送：富士通グループを荷主とする国内輸送に関わるCO ₂ 排出量。 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」（省エネ法）に基づく富士通グループを荷主とする国内輸送に関わるCO ₂ 排出量。 燃費法（一部車両）および改良トンキロ法（車両、鉄道、航空、船舶）。
	トン	国際輸送/海外域内輸送：輸送トンキロ×排出原単位（出典：GHGプロトコル排出係数データベース）
	トン	主に自社が所有する事業所が排出した廃棄物種類・処理方法別の年間処理・リサイクル量×年間処理・リサイクル量当たりの排出原単位（出典：環境省 経済産業省 サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン）
	トン	（移動手段別）Σ（交通費支給額×排出原単位）（出典：環境省 経済産業省 サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン/Ver2.1および排出原単位ベース Ver2.1）
自社（Scope1,2）	トン	公共交通機関利用分については、（移動手段別）Σ（交通費支給額×排出原単位）（出典：同上） 自家用車利用分については、Σ（輸送人・キロ×排出原単位） 輸送人・キロは、交通費支給額・ガソリン価格および燃費から算出
	トン	日本国内の賃借事業所における、燃料油・ガス、電気・熱の年間消費量×燃料油・ガス、電気・熱消費量当たりの排出原単位（出典：地球温暖化対策の推進に関する法律－温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度）
	トン	主に自社が所有する事業所における、燃料油・ガスの消費（燃焼）によるCO ₂ 排出量、およびCO ₂ 以外の温室効果ガス排出量の合計 ※算出方法は第7期環境行動計画「事業所における温室効果ガス排出量（CO ₂ 排出量）」を参照
下流（Scope3）	トン	主に自社が所有する事業所における、電気・熱の消費（購入）によるCO ₂ 排出量 ※算出方法は第7期環境行動計画「事業所における温室効果ガス排出量（CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量）」を参照
	トン	製品使用時の電力消費量×電力当たりの排出原単位（出典：経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部「電力需給の概要」平成21～25年度の日本平均値） 製品使用時の電力消費量は、各製品1台当たりの想定使用時間における使用電力量×対象年度出荷台数にて算出。各製品1台当たりの想定使用時間における使用電力量は、消費電力（kW）×使用時間（h）/日×使用日数/年×使用年で算出。この内使用時間（h）、使用日数/年、使用年は社内独自シナリオで設定。
	トン	（販売した全製品の重量/弊社リサイクルセンターの年間処理量）×弊社リサイクルセンターの年間電力使用量×電力当たりの排出原単位（出典：経済産業省資源エネルギー庁電力・ガス事業部「電力需給の概要」平成21～25年度の日本平均値）

補足データ

指標	単位	算出方法
地下水汚染の測定値	mg/L	過去の事業活動を要因として、敷地境界の観測井戸で当該年度に土壌汚染対策法等を超える測定値が確認された物質の最大値

Top Message	環境本部長インタビュー	特集 Human Centric Intelligent Society	第7期富士通グループ環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境会計／環境債務	事業活動における環境負荷	GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告	補足データ	環境パフォーマンスデータ 算定基準	環境活動に関する報告対象組織の一覧表	第三者審査	GRIガイドライン対照表

事業活動における環境負荷

指標		単位	算出方法
INPUT			
設計・調達・製造・開発	原材料	トン	当該年度に出荷した主要製品 ^(注1) への材料投入量 (各製品1台当たりの原材料使用量×当該年度出荷台数)
	VOC排出抑制対象物質の取扱量	トン	電気・電子4団体 ^(注2) の環境自主行動計画にて定めたVOC(揮発性有機化合物)20物質のうち、海外を含めた事業所毎の年間取扱量が100kg以上の物質の取扱量合計値 PRTR法対象物質とVOC排出抑制対象物質の重複する物質は、VOC排出抑制対象物質に含める
	化学物質		
	PRTR対象物質取扱量	トン	PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)対象物質のうち、海外を含めた事業所毎の年間取扱量が100kg以上の物質の取扱量合計値
	水使用量	m ³	※算出方法は第7期環境行動計画「水使用量」を参照
	エネルギー消費量(熱量換算)	GJ	Σ〔(電力、燃料油、ガス、地域熱供給の年間使用量)×エネルギー毎の熱量換算係数*1〕 *1 熱量換算係数(単位発熱量): 資源エネルギー庁「エネルギー源別標準発熱量表 平成14年2月」他による電力の換算係数は9.83GJ/MWh、都市ガスは46.1GJ/千m ³ を使用
	購入電力	MWh	電力年間使用量
	A重油・灯油・軽油・揮発油・ガソリン	kL	燃料油年間使用量(または購入量)
	天然ガス	m ³	天然ガス年間使用量(または購入量)
	都市ガス	m ³	都市ガス年間使用量(または購入量)
物流・販売	LPG	トン	LPG年間使用量(または購入量)
	LNG	トン	LNG年間使用量(または購入量)
	地域熱供給	GJ	地域熱供給(冷暖房用の冷水・温水)年間使用量(または購入量)
	輸送エネルギー消費量	GJ	富士通*1および富士通グループ会社*2の輸送エネルギー消費量の合計値 *1 富士通(国内輸送):「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」(省エネ法)ロジスティックスに基づく富士通グループを荷主とする国内輸送に関わるエネルギー消費量 *2 富士通グループ会社・富士通(国内輸送)の輸送エネルギー消費量と輸送CO ₂ 排出量の比率を用いて、OUTPUT(物流・販売)の輸送CO ₂ 排出量から算出
	使用	エネルギー	電力
		GWh	
		GJ	当該年度に出荷した主要製品 ^(注1) の消費電力量(各製品1台当たりの想定使用時間における使用電力量×当該年度出荷台数)
	資源再利用率	%	一般社団法人電子情報技術産業協会によって示された算定方法に基づく、日本国内での使用済み製品の処理量に対する再生部品・再生資源の重量比率。ただし、使用済みの電子機器製品以外の回収廃棄物は除く
	再資源化		
	処理量	トン	

(注1) 主要製品:パソコン、携帯電話、サーバ、ワークステーション、ストレージシステム、プリンター、スキャナ、金融端末、流通端末、ルータ、アクセスLAN、アクセスネットワーク製品、携帯電話用基地局装置、電子デバイス。
(注2) 電気・電子4団体:一般社団法人日本電機工業会(JEMA)、一般社団法人電子情報技術産業協会(JEITA)、一般社団法人情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)、一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会(JBMIA)。

指標		単位	算出方法	
OUTPUT				
設計・調達・製造・開発	原材料	CO ₂ 排出量	トン-CO ₂	当該年度に出荷した主要製品(注1)へ投入された材料が、資源探掘され、原材料になるまでのCO ₂ 排出量(各製品1台当たりの原材料使用量をCO ₂ 排出量に換算した値×当該年度出荷台数)
	化学物質	VOC排出抑制対象物質の排出量	トン	電気・電子4団体(注2)の環境自主行動計画にて定めたVOC(揮発性有機化合物)20物質のうち、海外を含めた事業所毎の年間取扱量が100kg以上の物質の排出量合計値 PRTR法対象物質とVOC排出抑制対象物質の重複する物質は、VOC排出抑制対象物質に含める
		PRTR対象物質排出量	トン	PRTR法(特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律)対象物質のうち、海外を含めた事業所毎の年間取扱量が100kg以上の物質の排出量合計値
	大気排出	CO ₂ 排出量	トン-CO ₂	※算出方法は第7期環境行動計画「事業所における温室効果ガス排出量(CO ₂ 排出量)」を参照
		CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量	トン	※算出方法は第7期環境行動計画「事業所における温室効果ガス排出量(CO ₂ 以外の温室効果ガス排出量)」を参照
		NOx排出量	トン	NOx濃度(ppm)×10 ⁻⁶ ×乾きガス排出ガス量(m ³ N/hr)×運転時間(hr/年)×46/22.4×10 ⁻³
		SOx排出量	トン	SOx濃度(ppm)×10 ⁻⁶ ×乾きガス排出ガス量(m ³ N/hr)×運転時間(hr/年)×64/22.4×10 ⁻³
	排水	排水量	m ³	公共用水域および下水道への年間排水量(融雪用の地下水は含めない)
		BOD排出量	トン	BOD濃度(mg/l)×排水量(m ³ /年)×10 ⁻⁶
		COD排出量	トン	COD濃度(mg/l)×排水量(m ³ /年)×10 ⁻⁶
	廃棄物	廃棄物発生量	トン	※算出方法は第7期環境行動計画「廃棄物発生量」を参照
		サーマルリサイクル量	トン	有効利用量すべての廃棄物種類におけるサーマルリサイクル量の合計値 ※サーマルリサイクル:廃棄物を焼却する際に発生する熱エネルギーを回収し利用すること
		マテリアルリサイクル量	トン	有効利用量すべての廃棄物種類におけるマテリアルリサイクル量の合計値 ※マテリアルリサイクル:廃棄物を利用しやすいように処理し、新しい製品の材料もしくは原料として使用すること
		廃棄物処理量	トン	埋立処分や単純焼却等により処分されている産業廃棄物量と一般廃棄物量
物流・販売	大気排出	トン-CO ₂	※算出方法はGHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告「輸送・配送(上流)」を参照	
使用	大気排出	トン-CO ₂	2014年度より電力当たりの排出原単位を変更。算出方法はGHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告「販売した製品の使用」を参照	

Top Message	環境本部長インタビュー	特集 Human Centric Intelligent Society	第7期富士通グループ環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境会計／環境債務	事業活動における環境負荷	GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告	補足データ	環境パフォーマンスデータ算定基準	環境活動に関する報告対象組織の一覧表	第三者審査	GRIガイドライン対照表

環境活動に関する報告対象組織の一覧表

■報告対象組織

環境報告は、富士通と環境マネジメントシステムを構築している連結子会社を中心とした合計116社を対象としています。個別のパフォーマンスデータの対象組織は下記表に記載しています。

■指標について

- ・ Scope 1,2,3: GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告(P.55)の算定元となる組織
- ・ 環境負荷: 事業所の環境負荷データの算定対象組織
- ・ 物流: 物流・輸送データの算定対象組織
- ・ 環境会計: 環境会計データの算定対象組織
- ・ EMS: 環境マネジメントシステム(EMS)を構築している組織

No.	会社名	Scope 1, 2, 3	環境負荷	物流	環境会計	EMS
1	富士通株式会社	✓	✓	✓	✓	✓
国内グループ会社(84社)						
1	富士通アプリコ株式会社	✓		✓		✓
2	富士通ホーム&オフィスサービス株式会社	✓				✓
3	株式会社FUJITSUユニバーシティ	✓				✓
4	株式会社川崎フロンターレ	✓				✓
5	富士通リフレ株式会社	✓				✓
6	富士通トラベランス株式会社	✓				✓
7	株式会社富士通HRプロフェSSIONALS	✓				✓
8	富士通テクノロジーリサーチ株式会社	✓				✓
9	富士通CIT株式会社	✓				✓
10	株式会社富山富士通	✓	✓			✓
11	富士通ファシリティーズ株式会社	✓				✓
12	株式会社沖縄富士通システムエンジニアリング	✓				✓
13	デジタルプロセス株式会社	✓				✓
14	株式会社PFU	✓	✓	✓	✓	✓
15	株式会社富士通バンキングソリューションズ	✓				✓
16	株式会社滋賀富士通ソフトウェア	✓				✓
17	株式会社富士通ビー・エス・シー	✓				✓
18	株式会社富士通ソーシアルサイエンスラボトリ	✓				✓
19	株式会社富士通ミッションクリティカルシステムズ	✓				✓
20	株式会社富士通ワイエフシー	✓				✓
21	株式会社富士通新潟システムズ	✓				✓
22	株式会社富士通北陸システムズ	✓				✓
23	株式会社富士通九州システムズ	✓				✓
24	株式会社富士通鹿児島インフォネット	✓				✓

No.	会社名	Scope 1, 2, 3	環境負荷	物流	環境会計	EMS
25	富士通エフ・アイ・ピー株式会社	✓	✓			✓
26	ニフティ株式会社	✓				✓
27	株式会社ジーサーチ	✓				✓
28	株式会社富士通エフサス	✓		✓		✓
29	富士通コミュニケーションサービス株式会社	✓				✓
30	富士通ネットワークソリューションズ株式会社	✓				✓
31	富士通フロンテック株式会社	✓	✓	✓	✓	✓
32	株式会社富士通システム統合研究所	✓				✓
33	富士通特機システム株式会社	✓				✓
34	株式会社富士通ディフェンスシステムエンジニアリング	✓				✓
35	富士通アプリケーションズ株式会社	✓				✓
36	株式会社富士通ラーニングメディア	✓				✓
37	株式会社富士通総研	✓				✓
38	株式会社富士通マーケティング	✓		✓		✓
39	富士通エフ・オー・エム株式会社	✓		✓		✓
40	富士通コワーコ株式会社	✓		✓		✓
41	株式会社ソーワン	✓				✓
42	富士通アイ・ネットワークシステムズ株式会社	✓	✓	✓	✓	✓
43	エコリティサービス株式会社	✓			✓	✓
44	株式会社富士通アドバンストエンジニアリング	✓				✓
45	株式会社富士通ソフトウェアテクノロジー	✓				✓
46	富士通ミドルウェア株式会社	✓				✓
47	富士通九州ネットワークテクノロジー株式会社	✓				✓
48	富士通テレコムネットワークス株式会社	✓	✓	✓	✓	✓
49	富士通ワイヤレスシステムズ株式会社	✓	✓	✓	✓	✓
50	株式会社富士通コンピュータテクノロジー	✓				✓
51	株式会社富士通ITプロダクツ	✓	✓	✓	✓	✓
52	富士通アイソテック株式会社	✓	✓	✓	✓	✓
53	富士通周辺機株式会社	✓	✓	✓	✓	✓
54	株式会社富士通パーソナルズ	✓		✓		✓
55	株式会社島根富士通	✓	✓	✓	✓	✓
56	富士通化成株式会社	✓	✓	✓	✓	✓
57	富士通インターコネクトテクノロジー株式会社	✓	✓	✓	✓	✓
58	富士通クオリティ・ラボ株式会社	✓				✓
59	富士通オプティカルコンポーネンツ株式会社	✓	✓	✓	✓	✓
60	富士通関西中部ネットデック株式会社	✓				✓

Top Message	環境本部長インタビュー	特集 Human Centric Intelligent Society	第7期富士通グループ環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
-------------	-------------	--------------------------------------	------------------	------------------	--------------------	----------	------

環境会計／環境債務	事業活動における環境負荷	GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告	補足データ	環境パフォーマンスデータ算定基準	環境活動に関する報告対象組織の一覧表	第三者審査	GRIガイドライン対照表
-----------	--------------	--------------------------------	-------	------------------	--------------------	-------	--------------

No.	会社名	Scope 1, 2, 3	環境負荷	物流	環境会計	EMS
61	富士通ミッションクリティカルソフトウェア株式会社	✓				✓
62	FDK株式会社	✓	✓	✓	✓	✓
63	富士通コンポーネント株式会社	✓	✓	✓	✓	✓
64	株式会社トランストロン	✓		✓	✓	✓
65	富士通エレクトロニクス株式会社	✓		✓		✓
66	富士通VLSI株式会社	✓	✓			
67	富士通セミコンダクターITシステムズ株式会社	✓				✓
68	株式会社富士通ファシリティーズエンジニアリング	✓				✓
69	富士通セミコンダクターテクノロジー株式会社	✓	✓		✓	
70	新光電気工業株式会社	✓	✓	✓	✓	✓
71	富士通デン株式会社	✓	✓	✓	✓	✓
72	富士通デンマニファクチャリング株式会社	✓	✓			
73	株式会社富士通研究所	✓	✓		✓	✓
74	富士通セミコンダクター株式会社	✓	✓	✓	✓	✓
75	富士通デザイン株式会社	✓				✓
76	富士通アドバンストテクノロジー株式会社	✓				✓
77	富士通モバイルコミュニケーションズ株式会社	✓				✓
78	株式会社富士通システムズウエスト	✓				✓
79	株式会社富士通システムズイースト	✓				✓
80	富士通キャピタル株式会社	✓				✓
81	三重富士通セミコンダクター株式会社	✓	✓		✓	✓
82	会津富士通セミコンダクター株式会社	✓	✓			✓
83	会津富士通セミコンダクターウェアソリューション株式会社	✓	✓		✓	✓
84	会津富士通セミコンダクターマニファクチャリング株式会社	✓	✓		✓	✓

海外グループ会社(31社)

1	FUJITSU COMPUTER PRODUCTS OF VIETNAM	✓	✓		✓	✓
2	江蘇富士通通信技術有限公司 (Jiangsu Fujitsu Telecommunications Technology Co., Ltd.)					✓
3	Fujitsu Semiconductor Pacific Asia Limited					✓
4	Fujitsu Semiconductor (Shanghai) Co., Ltd.					✓

No.	会社名	Scope 1, 2, 3	環境負荷	物流	環境会計	EMS
5	FUJITSU HONG KONG LIMITED					✓
6	FUJITSU DO BRASIL LIMITADA					✓
7	FUJITSU ASIA PTE. LTD					✓
8	FUJITSU NETWORK COMMUNICATIONS INC.	✓	✓	✓	✓	✓
9	Fujitsu America, Inc.	✓		✓		✓
10	Fujitsu Systems Business (Thailand) Ltd.					✓
11	Fujitsu PC Asia Pacific Pte Ltd.	✓		✓		✓
12	FUJITSU AUSTRALIA LTD.	✓		✓		✓
13	Fujitsu Technology Solutions GmbH	✓	✓	✓	✓	✓
14	Fujitsu Semiconductor Europe GmbH					✓
15	南京富士通南大軟件技術有限公司					✓
16	FUJITSU SERVICES HOLDINGS PLC	✓		✓		✓
17	FUJITSU KOREA LTD.					✓
18	台湾富士通股份有限公司 (FUJITSU TAIWAN LIMITED)					✓
19	Fujitsu Telecommunication Asia Sdn. Bhd.					✓
20	富士通(中国)信息系統有限公司 (FUJITSU (CHINA) HOLDINGS CO., LTD)					✓
21	Fujitsu Management Services of America, Inc.					✓
22	富士通(西安)系統工程有限公司					✓
23	北京富士通系統工程有限公司 (Beijing Fujitsu System Engineering Co., LTD.)					✓
24	GLOVIA International, Inc.					✓
25	FUJITSU AUSTRALIA SOFTWARE TECHNOLOGY PTY. LTD.					✓
26	FUJITSU Enabling Software Technology GmbH					✓
27	Fujitsu Semiconductor America, Inc.					✓
28	Fujitsu Semiconductor Korea Limited					✓
29	富士通研究開発中心有限公司 (Fujitsu Research and Development Center Co., LTD.)					✓
30	Fujitsu Computer Products of America	✓		✓		
31	Fujitsu Frontec North America	✓		✓		

Top Message	環境本部長インタビュー	特集 Human Centric Intelligent Society	第7期富士通グループ環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境会計／環境債務	事業活動における環境負荷	GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告	補足データ	環境パフォーマンスデータ算定基準	環境活動に関する報告対象組織の一覧表	第三者審査	GRIガイドライン対照表

第三者審査

「富士通グループ環境報告書2015」および「富士通グループCSR報告書2015」は、開示内容の信頼性確保のため第三者機関ビューロー・ベリタスジャパン株式会社による審査を受け、検証報告書を掲載しています。

温室効果ガス排出量検証報告書

富士通株式会社 御中

2015年6月30日

ビューロー・ベリタスジャパン株式会社
システム認証事業本部

ビューロー・ベリタスジャパン(以下、ビューロー・ベリタス)は、富士通グループ環境報告書 2015 において富士通株式会社(以下、富士通)により報告される 2014 年度の温室効果ガス排出量に対して検証を行った。

1. 検証範囲

富士通はビューロー・ベリタスに対し、以下の温室効果ガス排出量情報の正確性について検証し限定的保証を行うことを依頼した。

1) スコープ 1 及びスコープ 2 温室効果ガス排出量

- ・富士通及び国内グループ会社 27 社、海外グループ会社 3 社の事業活動に伴う、2014 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日の期間におけるエネルギー起源 CO₂ 排出量
- ・半導体製造を行う富士通グループ国内 4 拠点の事業活動に伴う、2014 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日の期間における HFC、PFC、SF₆、NF₃ 排出量

2) スコープ 3 カテゴリー 4 温室効果ガス排出量 (GHG Protocol Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard に基づく)

- ・富士通及び国内グループ会社 25 社が外部に委託した物流に伴う、2014 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日の期間の CO₂ 排出量

2. 検証方法

ビューロー・ベリタスは、ISO 14064-3(2006): Greenhouse gases - Part 3: Specification with guidance for the validation and verification of greenhouse gas assertions の要求事項に従って検証を行った。

ビューロー・ベリタスは、限定的保証の一環として以下の活動を行った。

- ・温室効果ガス排出量を特定し算定する責任のある富士通の関係者へのインタビュー
- ・温室効果ガス排出量を決定するために用いられた情報に対する、富士通の情報システムと収集・集計・分析方法の確認
- ・温室効果ガス排出量の正確性を確認するための元データのサンプル監査

3. 結論

実施した検証作業とプロセスによれば、温室効果ガス主張が以下であることを示す証拠は認められなかった。

- ・著しく正確性を欠き、対象範囲における温室効果ガス排出量データを適切に表していない
- ・富士通が定めた温室効果ガス排出量算定方法に従って作成されていない

検証された温室効果ガス排出量		
スコープ 1 197,000 t-CO ₂ e	スコープ 2 700,000 t-CO ₂ e	スコープ 3 (カテゴリー4) 48,000 t-CO ₂ e

【独立性、公平性及び力量の声明】

ビューロー・ベリタスは、独立保証業務の提供に 180 年の歴史を持つ、品質・健康・安全・社会・環境管理に特化した独立の専門サービス会社です。検証チームメンバーは、当該任務の要求範囲外において、富士通とのビジネス上の関係は有していません。ビューロー・ベリタスは、日常業務活動におけるスタッフの高い倫理基準を維持するため、倫理規定を導入しています。検証チームは、環境・社会・健康・安全の情報の「システム・プロセス」に対する検証について広範囲な経験を有しています。

Top Message	環境本部長インタビュー	特集 Human Centric Intelligent Society	第7期富士通グループ環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境会計／環境債務	事業活動における環境負荷	GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告	補足データ	環境パフォーマンスデータ算定基準	環境活動に関する報告対象組織の一覧表	第三者審査	GRIガイドライン対照表

別紙 1

対象とした社会パフォーマンス指標の一覧

検証対象指標	ページ
女性リーダー育成プログラム受講者数	13
女性向けキャリア形成支援セミナー実施回数	13
女性幹部社員比率	13・45・65
障がい者雇用率	13・46・65
制度利用者数	13・54・66
グローバルなビジネスリーダーの育成	
次世代ビジネスリーダー育成プログラム受講者数	14
近隣住民との定期的なダイアログ実施状況(回数)の実績	14
地域社会貢献活動に関する社内データベース登録件数	15
ISO26000を活用したCSR活動	
ISO アンケート対象範囲(グループ会社数等の数値)の実績	18
取締役数	25・99
度数率(災害発生率)	57・66
従業員数、平均年齢	65・101
新卒採用者数	65
地域別従業員数	65・100
平均勤続年数	65
お取引先とともに「CSR 調達の推進」(書面調査社数)	81

別紙 2

対象とした環境パフォーマンス指標の一覧

検証対象指標	ページ
新製品のなかでエネルギー効率トップレベルである製品が占める割合	22
新製品の資源効率の向上率	24
事業所における温室効果ガス(CO ₂ ・CO ₂ 以外)の排出量	31
事業所におけるエネルギー消費原単位の改善率	31
輸送 CO ₂ 排出量 ※富士通(株)および国内グループ会社	35
水使用量	39
PRTR および VOC の排出量	40
廃棄物発生量	41
廃棄物有効利用率	41
事業系使用済み ICT 製品の資源再利用率	43
INPUT(設計・調達・製造・開発)	水
INPUT(再資源化)	エネルギー
	資源再利用率
	化学物質
OUTPUT(設計・調達・製造・開発)	大気排出 温室効果ガス合計
	大気排出 CO ₂
	大気排出 CO ₂ 以外の温室効果ガス
	廃棄物発生量
	サーマルリサイクル量、マテリアルリサイクル量
	廃棄物処理量
OUTPUT(物流) 大気排出 CO ₂ ※富士通(株)および国内グループ会社	
Scope3(上流) 輸送・配送 ※富士通(株)および国内グループ会社	
Scope1(自社) 直接排出	55
Scope2(自社) エネルギー起源の間接排出	
Scope1 および Scope2 のエネルギー使用量	56

レビュー対象指標	ページ
ICT の提供による温室効果ガス(GHG)排出量の削減貢献量	19
輸送における売上高あたりの CO ₂ 排出量の削減率	35
輸送 CO ₂ 排出量 ※海外グループ会社	
環境会計	53
INPUT(設計・調達・製造・開発)	化学物質
INPUT(物流) エネルギー	
OUTPUT(物流) 大気排出 CO ₂ ※海外グループ会社	54
Scope3(上流) 輸送・配送 ※海外グループ会社	
Scope3(上流) 購入した製品・サービス	55
Scope3(下流) 販売した製品の使用	

Top Message	環境本部長インタビュー	特集 Human Centric Intelligent Society	第7期富士通グループ環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境会計／環境債務	事業活動における環境負荷	GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告	補足データ	環境パフォーマンスデータ算定基準	環境活動に関する報告対象組織の一覧表	第三者審査	GRIガイドライン対照表

GRI ガイドライン対照表

一般標準開示項目

GRI 指標 (G4)		該当ページ・項目	
戦略と分析			
G4-1	最高意思決定者の声明	4	・ Top Message
G4-2	主要な影響、リスク、機会	5 48	・ 環境本部長インタビュー ・ 環境リスク最小化に向けた取り組み
組織プロフィール			
G4-3	組織名称	56	・ 補足データ「富士通グループ概要『社名』」
G4-4	主要なブランド、製品、サービス	56	・ 補足データ「富士通グループ概要『事業内容』」
G4-5	本社所在地	56	・ 補足データ「富士通グループ概要『所在地』」
G4-6	事業展開の国数、国名	60	・ 環境活動に関する報告対象組織の一覧表
G4-7	組織の所有形態、法的形態	—	
G4-8	参入市場	—	
G4-9	従業員数、事業所数、売上ほか	56	・ 補足データ「富士通グループ概要『事業内容』『資本金』『売上高』『従業員数』」
G4-10	雇用形態、性別ごとの人員	—	
G4-11	団体交渉の範囲の社員割合	—	
G4-12	組織のサプライチェーン	—	
G4-13	組織の変更	2	・ 編集方針「主な報告範囲の変更」
G4-14	予防的アプローチ、原則の適用	48	・ 環境リスク最小化に向けた取り組み
G4-15	組織が支持するイニシアティブ	51	・ 社会とのコミュニケーション「持続可能な社会やグリーンICTの普及拡大に向けた外部団体との連携」
G4-16	外部団体での資格	47 51	・ グリーン調達「含有化学物質情報の入手」 ・ 社会とのコミュニケーション「持続可能な社会やグリーンICTの普及拡大に向けた外部団体との連携」
特定されたマテリアリティとバウンダリーの定義			
G4-17	組織の事業体一覧	—	
G4-18	報告内容と境界条件の確定の方法	2	・ 編集方針
G4-19	特定されたマテリアルな側面一覧	5 17	・ 環境本部長インタビュー ・ 第7期富士通グループ環境行動計画
G4-20	各マテリアル側面の境界（組織内）	54 57 60	・ 事業活動における環境負荷 ・ 環境パフォーマンスデータ算定基準 ・ 環境活動に関する報告対象組織の一覧表
G4-21	各マテリアル側面の境界（組織外）	—	

GRI 指標 (G4)		該当ページ・項目	
G4-22	過去の報告書の再記述理由	19 35	・ ICTの提供による温室効果ガス(GHG)排出量の削減 ・ 物流・輸送時のCO ₂ 排出量削減
G4-23	スコープや境界条件の変更	2	・ 編集方針「主な報告範囲の変更」
ステークホルダーエンゲージメント			
G4-24	エンゲージしたステークホルダー	51	・ 社会とのコミュニケーション「持続可能な社会やグリーンICTの普及拡大に向けた外部団体との連携」
G4-25	ステークホルダーの特定と選定基盤	50	・ 社会とのコミュニケーション「有識者との対話『環境ダイアログ』」
G4-26	エンゲージメントの頻度、回数	28 49 50	・ 社会との協働/良き企業市民としての活動 ・ 社員への環境教育・啓発活動 ・ 社会とのコミュニケーション「有識者との対話『環境ダイアログ』」
G4-27	指摘された話題、関心事項	50	・ 社会とのコミュニケーション「有識者との対話『環境ダイアログ』」
レポートプロフィール			
G4-28	報告期間	2	・ 編集方針「報告期間」
G4-29	前回の報告の日付	2	・ 編集方針「発行」
G4-30	報告サイクル	2	・ 編集方針「発行」
G4-31	質問窓口	2	・ 編集方針「お問い合わせ先」
G4-32	選択した「準拠」オプション	—	
G4-33	外部保証に対する方針、実践	62	・ 第三者審査
ガバナンス			
※G4-51～G4-55は非該当			
G4-34	ガバナンス構造	45	・ 環境経営
G4-35	経済・環境・社会に関する権限委譲	45	・ 環境経営
G4-36	経済・環境・社会に関する報告ライン	45	・ 環境経営
G4-37	ガバナンス機関とステークホルダー	45	・ 環境経営
G4-38	ガバナンス機関の構成	45	・ 環境経営
G4-39	ガバナンス機関議長の執行との兼務	45	・ 環境経営
G4-40	指名プロセス	—	
G4-41	利益相反回避プロセス	—	
G4-42	目的、方針、戦略策定における役割	45	・ 環境経営
G4-43	経済・環境・社会に関する知識の強化	—	
G4-44	経済・環境・社会側面からの評価	45	・ 環境経営
G4-45	経済・環境・社会の影響リスク機会の同定	45	・ 環境経営

Top Message	環境本部長インタビュー	特集 Human Centric Intelligent Society	第7期富士通グループ環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境会計／環境債務	事業活動における環境負荷	GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告	補足データ	環境パフォーマンスデータ算定基準	環境活動に関する報告対象組織の一覧表	第三者審査	GRIガイドライン対照表

GRI 指標 (G4)		該当ページ・項目	
G4-46	経済・環境・社会リスク管理上の役割	45	・環境経営
G4-47	経済・環境・社会影響リスク機会の見直し	45	・環境経営
G4-48	報告書の最高位の承認機関	—	
G4-49	重大な懸念の報告プロセス	45	・環境経営
G4-50	報告された重大な懸念事項	—	
倫理と誠実さ			
※G4-56～G4-58は非該当			

特定項目:経済

※G4-EC3～G4-EC6、G4-EC9は非該当

GRI 指標 (G4)		該当ページ・項目	
経済パフォーマンス			
G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値	28	・ 社会との協働／良き企業市民としての活動
G4-EC2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	48	・ 環境リスク最小化に向けた取り組み
		53	・ 環境会計
間接的な経済影響			
G4-EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	28	・ 社会との協働／良き企業市民としての活動
G4-EC8	著しい間接的な経済影響(影響の程度を含む)	5	・ 環境本部長インタビュー
		48	・ 環境リスク最小化に向けた取り組み
		53	・ 環境会計

特定項目:環境

GRI 指標(G4)		該当ページ・項目	
側面:原材料			
EN1	使用原材料の重量または量	54	・事業活動における環境負荷
EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	—	
側面:エネルギー			
EN3	組織内のエネルギー消費量	54	・事業活動における環境負荷
EN4	組織外のエネルギー消費量	54	・事業活動における環境負荷
EN5	エネルギー原単位	56	・補足データ「エネルギー使用量 (Scope1, Scope2別)」

GRI 指標 (G4)		該当ページ・項目	
EN6	エネルギー消費量の削減	31	・事業所における温室効果ガス (GHG) 排出量の削減・エネルギー効率の改善
		33	・環境配慮データセンターの推進
		35	・物流・輸送時のCO ₂ 排出量削減
		37	・お取引先のCO ₂ 排出量削減の推進
EN7	製品およびサービスのエネルギー所要量の削減	22	・エネルギー効率に優れたトップレベル製品の開発
側面:水			
EN8	水源別の総取水量	—	
EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	—	
EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	39	・水資源の有効利用
側面:生物多様性			
EN11	保護地域の内部や隣接地域または保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業所サイト	—	
EN12	保護地域や保護地域外の生物多様性価値の高い地域において活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しい影響の記述	28	・社会との協働／良き企業市民としての活動
EN13	保護または復元されている生息地	28	・社会との協働／良き企業市民としての活動
EN14	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストおよび国内保全種リスト対象の生物種の総数	—	
側面:大気への排出			
EN15	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	55	・GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告
EN16	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	55	・GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告
EN17	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ3)	55	・GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告
EN18	温室効果ガス (GHG) 排出量原単位	31	・事業所における温室効果ガス (GHG) 排出量の削減・エネルギー効率の改善
EN19	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減量	31	・事業所における温室効果ガス (GHG) 排出量の削減・エネルギー効率の改善
EN20	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	—	
EN21	NOx、SOx、およびその他の重大な大気排出	54	・事業活動における環境負荷
側面:排水および廃棄物			
EN22	水質および排出先ごとの総排水量	54	・事業活動における環境負荷
EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	41	・廃棄物排出量の抑制
		54	・事業活動における環境負荷

Top Message	環境本部長インタビュー	特集 Human Centric Intelligent Society	第7期富士通グループ環境行動計画	Chapter I 社会への貢献	Chapter II 自らの事業活動	環境マネジメント	データ編
環境会計／環境債務	事業活動における環境負荷	GHGプロトコルスタンダードに基づく温室効果ガス排出量の報告	補足データ	環境パフォーマンスデータ算定基準	環境活動に関する報告対象組織の一覧表	第三者審査	GRIガイドライン対照表

GRI 指標 (G4)		該当ページ・項目	
EN24	重大な漏出の総件数および漏出量	—	
EN25	バーゼル条約付属文書I,II,III,VIIに定める有害廃棄物の輸送、輸出、処理重量、および国際輸送した廃棄物の比率	—	
EN26	組織の排水や流出液により著しい影響を受ける水域ならびに関連生息地の場所、規模、保護状況および生物多様性価値	—	
側面:製品およびサービス			
EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	22	・ エネルギー効率に優れたトップレベル製品の開発
		24	・ 製品の資源効率向上
EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率(区分別)	43	・ 製品のリサイクル
		54	・ 事業活動における環境負荷
側面:コンプライアンス			
EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	46	・ 環境経営「環境に関する順法状況」
側面:輸送・移動			
EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	35	・ 物流・輸送時のCO ₂ 排出量削減
		54	・ 事業活動における環境負荷
側面:環境全般			
EN31	環境保護目的の総支出と総投資(種類別)	53	・ 環境会計／環境債務
側面:サプライヤーの環境評価			
EN32	環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	—	
EN33	サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響(現実的、潜在的なもの)および行った措置	—	
側面:環境の苦情処理制度			
EN34	環境影響に関する苦情で正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	56	・ 補足データ「環境苦情への対応(2014年度)」

特定項目:社会

※サブカテゴリー「労働環境とディーセント・ワーク」、「人権」、「製品責任」は非該当

GRI 指標 (G4)		該当ページ・項目	
サブカテゴリー:社会			
※G4-S03～G4-S011は非該当			
G4-S01	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	28	・ 社会との協働／良き企業市民としての活動
G4-S02	地域コミュニティに著しいマイナスの影響（現実のもの、潜在的なもの）を及ぼす事業	48	・ 環境リスク最小化に向けた取り組み「土壌・地下水汚染防止」
		56	・ 補足データ「地下水汚染が確認されている事業所」